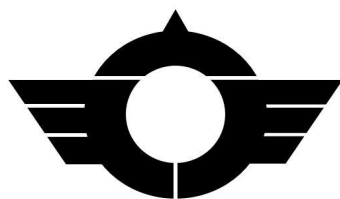


令和4年度

当初予算説明資料



鳥羽市



I	当初予算の規模	1	VII	一般会計主務課別主要事業説明書	
II	予算編成にあたって	2	(1)	議会事務局	29
III	一般会計歳入予算の状況	4	(2)	企画財政課	31
	①財源分類別の状況	6	(3)	総務課	42
	②市税の状況	8	(4)	会計課	52
	③地方譲与税の状況	10	(5)	税務課	54
	④各種交付金の状況	10	(6)	選挙管理委員会	58
	⑤地方交付税の状況	12	(7)	監査委員事務局	62
	⑥分担金、負担金、使用料 及び手数料の状況	12	(8)	市民課	63
	⑦国庫支出金の状況	13	(9)	健康福祉課	69
	⑧県支出金の状況	14	(10)	環境課	96
	⑨財産収入の状況	14	(11)	農水商工課	103
	⑩寄附金の状況	15	(12)	観光課	123
	⑪繰入金の状況	15	(13)	建設課	132
	⑫繰越金の状況	16	(14)	消防本部	148
	⑬諸収入の状況	16	(15)	教育委員会	
	⑭市債の状況	17		(総務課)	156
IV	一般会計歳出予算の状況	18		(学校教育課)	159
	①一般会計目的別歳出予算の状況	18		(生涯学習課)	169
	②一般会計性質別歳出予算の状況	21	(16)	定期船課	177
V	特別会計予算の状況	24	VIII	特別会計主要事業説明書	
	①国民健康保険事業		(1)	国民健康保険事業特別会計	178
	特別会計予算の状況	24	(2)	介護保険事業特別会計	183
	②介護保険事業特別会計予算の状況	24	(3)	定期航路事業特別会計	186
	③定期航路事業特別会計予算の状況	25	(4)	特定環境保全公共 下水道事業特別会計	191
	④特定環境保全公共		(5)	後期高齢者医療特別会計	194
	下水道事業特別会計予算の状況	25			
	⑤後期高齢者医療特別会計予算の状況	25			
VI	基金現在高の状況	26			
	①基金現在高の状況	26			

令和4年度 当初予算の概要

I 当初予算の規模

令和4年度予算の規模は、一般会計、特別会計及び企業会計で総額203億7,550万円となり、前年度(※)と比べ2,497万1千円(0.1%)の減となっています。

一般会計では、前年度より2億5,000万円(2.1%)減の116億1,000万円となっています。

また、特別会計では前年度より1億798万9千円(1.6%)増の総額70億2,050万円となり、企業会計では前年度より1億1,704万円(7.2%)増の17億4,500万円となっています。

※令和3年度は骨格予算として編成したため、前年度比較は6月補正(第3号)後の予算と比較しています。

～ 全会計当初予算の規模 ～

(単位：千円・%)

		令和4年度	令和3年度 (6月補正後)	前年度比較	
				増減額	伸率
一般会計		11,610,000	11,860,000	△250,000	△2.1
特別 会 計	国民健康保険事業	2,900,000	2,951,400	△51,400	△1.7
	介護保険事業	2,745,000	2,684,231	60,769	2.3
	定期航路事業	665,000	563,880	101,120	17.9
	特定環境保全公共下水道事業	165,000	165,000	0	0.0
	後期高齢者医療	545,500	548,000	△2,500	△0.5
	小計	7,020,500	6,912,511	107,989	1.6
企業 会計	水道事業	1,745,000	1,627,960	117,040	7.2
合計		20,375,500	20,400,471	△24,971	△0.1

Ⅱ 予算編成にあたって

「誰もがキラめく鳥羽 海の恵みがつなぐ鳥羽」の実現に向け、総合計画で目指すまちの姿を達成するため、5つの政策の柱に基づき以下の主な事業を予算計上しています。

(単位：千円)

政策体系 中事業名	事業費	事業費					ページ数
		国・県	繰入金	市債	その他	一般財源	
1・出産・子育てを支え、学びと交流が活発に行われるまち							510,939 千円
地域おこし協力隊事業（離島振興）	6,696					6,696	38 ページ
保育所運営事業	476,517	12,673	72,746		33,290	357,808	73 ページ
都市公園整備事業	7,470		5,566	1,900		4	138 ページ
外国語教育推進事業	12,434		6,434		6,000	0	160 ページ
海洋教育推進事業	1,436	718				718	162 ページ
生涯スポーツ振興事業	6,386	1,100	2,320			2,966	170 ページ
2・人が集い活力あふれるまち							103,879 千円
農業振興地産地消促進事業	2,369	1,000				1,369	104 ページ
地域資源活用促進事業	2,401		2,000			401	108 ページ
観光振興推進事業	91,671	1,650	30,958			59,063	123 ページ
旅行商品・プロモーション戦略事業	2,140	950	640			550	126 ページ
漁業と観光の連携事業	5,298	1,050	3,498			750	130 ページ
3・人と自然が調和した環境にやさしいまち							176,801 千円
離島一般廃棄物処理業務	66,451				710	65,741	96 ページ
空き家活用促進事業	6,880	3,440				3,440	133 ページ
地方道路整備（交付金）事業	103,470	47,346		38,500		17,624	141 ページ
4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち							466,223 千円
犯罪被害者等支援事業	300					300	43 ページ
地域生活推進事業	2,363		2,148		50	165	70 ページ
地域共生社会推進事業	33,823	24,115			7	9,701	72 ページ
へき地診療所運営事業	303,501	38,132		4,200	137,200	123,969	95 ページ
消防団活性化対策事業	40,406				10,650	29,756	148 ページ
消防車両等整備維持管理経費	85,830	10,642		68,900		6,288	149 ページ
5・行政改革大綱（効率的・効果的なまちづくりを進めるために）							451,255 千円
政策推進・調整事業	13,438	758				12,680	31 ページ
ふるさと納税推進事業	437,817		437,817			0	32 ページ

地域共生社会パッケージ

人口が大きく減少する2040年を見据え、鳥羽に合った「地域共生社会」を進めていくため「市民が生き生きと活躍できるまちづくり」と「社会資源の最適化」の観点から以下の事業を予算計上しています。

事業費 32,497 千円

中事業	主な事業内容	事業費	ページ数
政策推進・調整事業	地域共生社会推進業務のほか、地域活性化起業人の配置	9,100 千円	31 ページ
地域生活推進事業	スマートフォンを活用した高齢者のデジタル化推進	1,200 千円	70 ページ
地域共生社会推進事業	地域課題を解決するための地域力アップ応援金	1,000 千円	72 ページ
集落支援員事業（地域共生）	地域共生社会の実現を目的とした集落支援員の配置	3,377 千円	75 ページ
へき地診療所運営事業	グループ診療を目的とした医療機器の運用	5,720 千円	95 ページ
観光振興推進事業	鳥羽うみを活かしたSDGsツール発信事業	3,000 千円	123 ページ
旅行商品・プロモーション戦略事業	大学ゼミ合宿や研究支援を行うための補助金交付	1,100 千円	126 ページ
漁業と観光の連携促進事業	海洋資源の調査業務やデータ編集、発信業務	1,500 千円	130 ページ
建築物耐震化促進事業	離島地区における木造住宅の除却支援	500 千円	132 ページ
空き家活用促進事業	移住や空き家の活用を促進するための住宅リフォームや家財処分の支援	6,000 千円	133 ページ

コロナ禍に対応した施策

新型コロナウイルス感染症の影響下における市民生活の安全・安心を目的に、拡大予防と早期の活動再開を実現するため、以下の事業を予算計上しています。

事業費 79,457 千円

中事業	主な事業内容	事業費	ページ数
定期航路事業特別会計繰出金	船内・客席等の抗菌加工業務などの繰出金	694 千円	41 ページ
防災資機材等整備事業	個別対応用簡易ベッドの購入	330 千円	48 ページ
保育所運営事業 子育て支援センター事業	保育所や子育て支援センターの除染業務のほか感染予防品の購入	4,517 千円	73・86 ページ
保健福祉センター管理運営事業	保健福祉センターひだまりの除染業務	670 千円	77 ページ
放課後児童健全育成事業	放課後児童クラブの除染業務と感染予防品の購入、増便による送迎バス感染対策業務	1,047 千円	85 ページ
母子寡婦福祉事業	学習ボランティア事業における感染予防品の購入	500 千円	89 ページ
感染予防対策応援事業	感染拡大により消毒作業などが必要となる事業所への支援	1,500 千円	92 ページ
新型コロナウイルスワクチン接種事業	新型コロナウイルスワクチン接種に要する費用	63,249 千円	93 ページ
中小企業支援事業	各種支援制度の申請に係る相談支援員の配置	2,110 千円	119 ページ
救急活動業務	新型コロナウイルスへの罹患（疑い）の救急搬送に要する費用	147 千円	152 ページ
小・中学校管理業務 幼稚園管理業務	小・中学校、幼稚園の除染業務	4,693 千円	156～158 ページ

※地域共生社会パッケージ、コロナ禍に対応した施策の事業費については、中事業における対象事業費のみを記載しています。

Ⅲ 一般会計歳入予算の状況

令和4年度歳入予算は、116億1,000万円となり、前年度と比べ2億5,000万円(2.1%)減少しました。

主な要因としては、市税で3億604万9千円、地方交付税で7,000万円のほか、寄附金で8,396万7千円の増収を見込んだものの、地方特例交付金で2億700万円、国庫支出金で1億75万9千円、財産収入で3,057万7千円、市債で3億5,150万円の減収を見込んだことによるものです。

～ 一般会計歳入当初予算の状況 ～

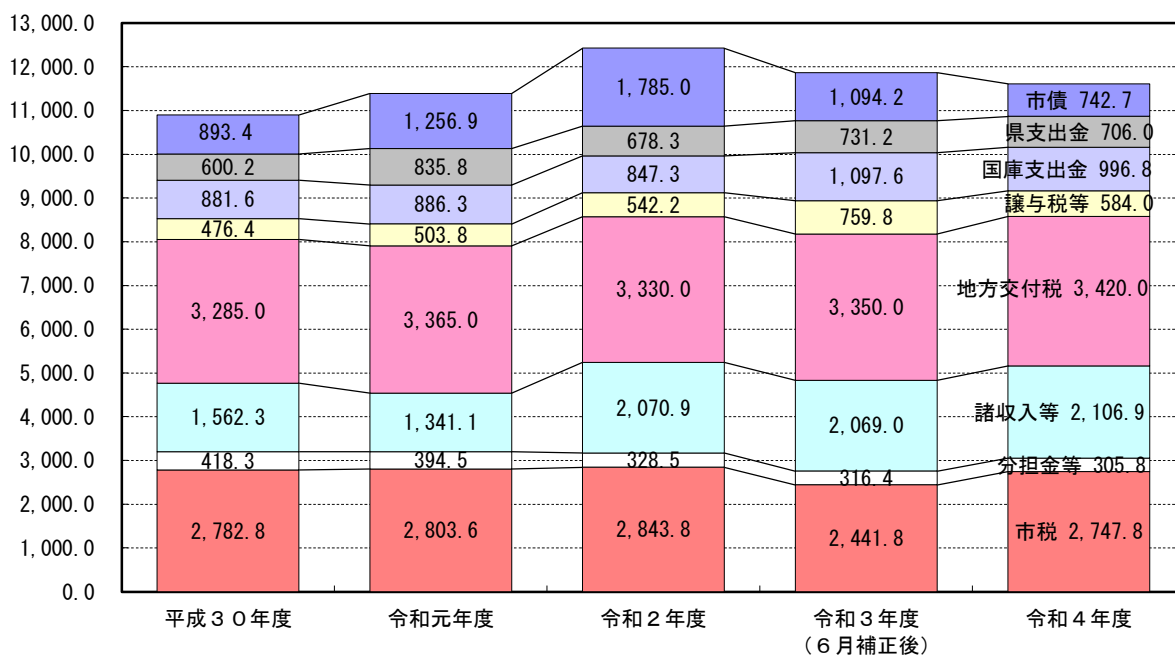
(単位：千円・%)

区 分	令和4年度		令和3年度 (6月補正後)		増減額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
市 税	2,747,807	23.7	2,441,758	20.6	306,049	12.5
地 方 譲 与 税	67,001	0.5	62,301	0.5	4,700	7.5
利 子 割 交 付 金	1,400	0.0	3,000	0.0	△ 1,600	△ 53.3
配 当 割 交 付 金	10,300	0.1	10,300	0.1	0	0.0
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	10,300	0.1	7,000	0.1	3,300	47.1
法 人 事 業 税 交 付 金	20,000	0.2	17,000	0.1	3,000	17.6
地 方 消 費 税 交 付 金	455,000	3.9	435,000	3.7	20,000	4.6
環 境 性 能 割 交 付 金	10,000	0.1	8,200	0.1	1,800	22.0
地 方 特 例 交 付 金	9,000	0.1	216,000	1.8	△ 207,000	△ 95.8
地 方 交 付 税	3,420,000	29.5	3,350,000	28.2	70,000	2.1
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,000	0.0	1,000	0.0	0	0.0
分 担 金 及 び 負 担 金	26,297	0.2	24,876	0.2	1,421	5.7
使 用 料 及 び 手 数 料	279,461	2.4	291,531	2.5	△ 12,070	△ 4.1
国 庫 支 出 金	996,832	8.6	1,097,591	9.3	△ 100,759	△ 9.2
県 支 出 金	706,035	6.1	731,245	6.2	△ 25,210	△ 3.4
財 産 収 入	56,379	0.5	86,956	0.7	△ 30,577	△ 35.2
寄 附 金	806,330	6.9	722,363	6.1	83,967	11.6
繰 入 金	967,860	8.3	998,833	8.4	△ 30,973	△ 3.1
繰 越 金	150,000	1.3	120,000	1.0	30,000	25.0
諸 収 入	126,298	1.1	140,846	1.2	△ 14,548	△ 10.3
市 債	742,700	6.4	1,094,200	9.2	△ 351,500	△ 32.1
歳 入 合 計	11,610,000	100.0	11,860,000	100.0	△ 250,000	△ 2.1

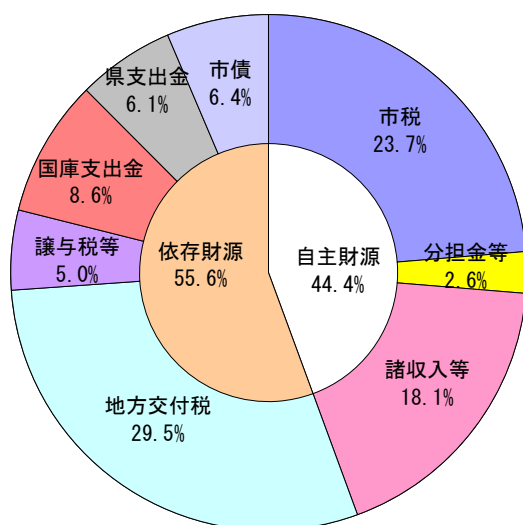
～ 一般会計歳入予算の推移 ～

(単位：百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度 (6月補正後)	令和4年度
市 税	2,782.8	2,803.6	2,843.8	2,441.8	2,747.8
分 担 金 等	418.3	394.5	328.5	316.4	305.8
諸 収 入 等	1,562.3	1,341.1	2,070.9	2,069.0	2,106.9
地方交付税	3,285.0	3,365.0	3,330.0	3,350.0	3,420.0
譲 与 税 等	476.4	503.8	542.2	759.8	584.0
国庫支出金	881.6	886.3	847.3	1,097.6	996.8
県 支 出 金	600.2	835.8	678.3	731.2	706.0
市 債	893.4	1,256.9	1,785.0	1,094.2	742.7
合 計	10,900.0	11,387.0	12,426.0	11,860.0	11,610.0



～ 一般会計歳入予算の構成 ～



【自主財源】

市税や使用料など、市が自主的に収入しうる財源です。

「市税」

「分担金等」

- ・ 分担金及び負担金
- ・ 使用料及び手数料

「諸収入等」

- ・ 財産収入
- ・ 寄附金
- ・ 繰入金
- ・ 繰越金
- ・ 諸収入

【依存財源】

地方交付税や国庫・県支出金など、国や県により配分される財源です。

「地方交付税」

「譲与税等」

- ・ 地方譲与税
- ・ 利子割交付金
- ・ 配当割交付金
- ・ 株式等譲渡所得割交付金
- ・ 法人事業税交付金
- ・ 地方消費税交付金
- ・ 環境性能割交付金
- ・ 地方特例交付金
- ・ 交通安全対策特別交付金

「国庫支出金」

「県支出金」

「市債」

①財源分類別の状況

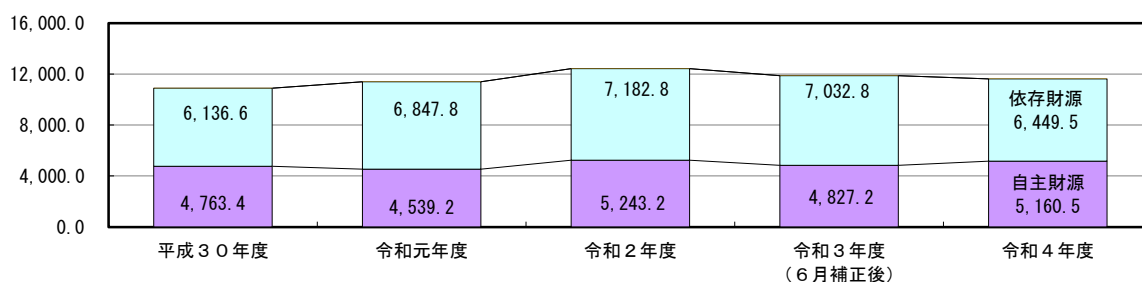
(1) 自主財源と依存財源の状況

(単位：百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度 (6月補正後)	令和4年度
自主財源 計	4,763.4	4,539.2	5,243.2	4,827.2	5,160.5
市 税	2,782.8	2,803.6	2,843.8	2,441.8	2,747.8
分担金等	418.3	394.5	328.5	316.4	305.8
諸収入等	1,562.3	1,341.1	2,070.9	2,069.0	2,106.9
依存財源 計	6,136.6	6,847.8	7,182.8	7,032.8	6,449.5
地方交付税	3,285.0	3,365.0	3,330.0	3,350.0	3,420.0
譲与税等	476.4	503.8	542.2	759.8	584.0
国庫支出金	881.6	886.3	847.3	1,097.6	996.8
県支出金	600.2	835.8	678.3	731.2	706.0
市 債	893.4	1,256.9	1,785.0	1,094.2	742.7
合 計	10,900.0	11,387.0	12,426.0	11,860.0	11,610.0
自主財源比率	43.7%	39.9%	42.2%	40.7%	44.4%
依存財源比率	56.3%	60.1%	57.8%	59.3%	55.6%

～ 財源分類別の推移 ～

(単位：百万円)



自主財源の確保について

多様化する行政課題に適切に対応するため、自主財源を確保する取組を進めています。

～ 当初予算に計上した主な自主財源 ～

○行政財産使用料 (13款 使用料及び手数料)

【継続】都市計画使用料 (佐田浜第3、4駐車場) 12,478千円 (R3 12,478千円)

【継続】社会教育使用料 (職員駐車場 (旧鳥羽小学校用地)) 900千円 (R3 900千円)

○市有土地建物貸付収入 (16款 財産収入)

【継続】レンタカー事業用地貸付収入 802千円 (R3 802千円)

【継続】自動販売機設置場所貸付収入 738千円 (R3 600千円)

【継続】太陽光発電事業用地貸付収入 2,215千円 (R3 2,215千円)

【継続】J R鳥羽駅前広場用地貸付収入 3,104千円 (R3 3,104千円)

○不動産売払収入 (16款 財産収入)

【継続】遊休未利用地 14,758千円 (R3 1,800千円)

○ふるさと納税寄附金 (17款 寄附金)

【継続】ふるさと納税寄附金 800,000千円 (R3 700,000千円)

(2) 一般財源等の状況

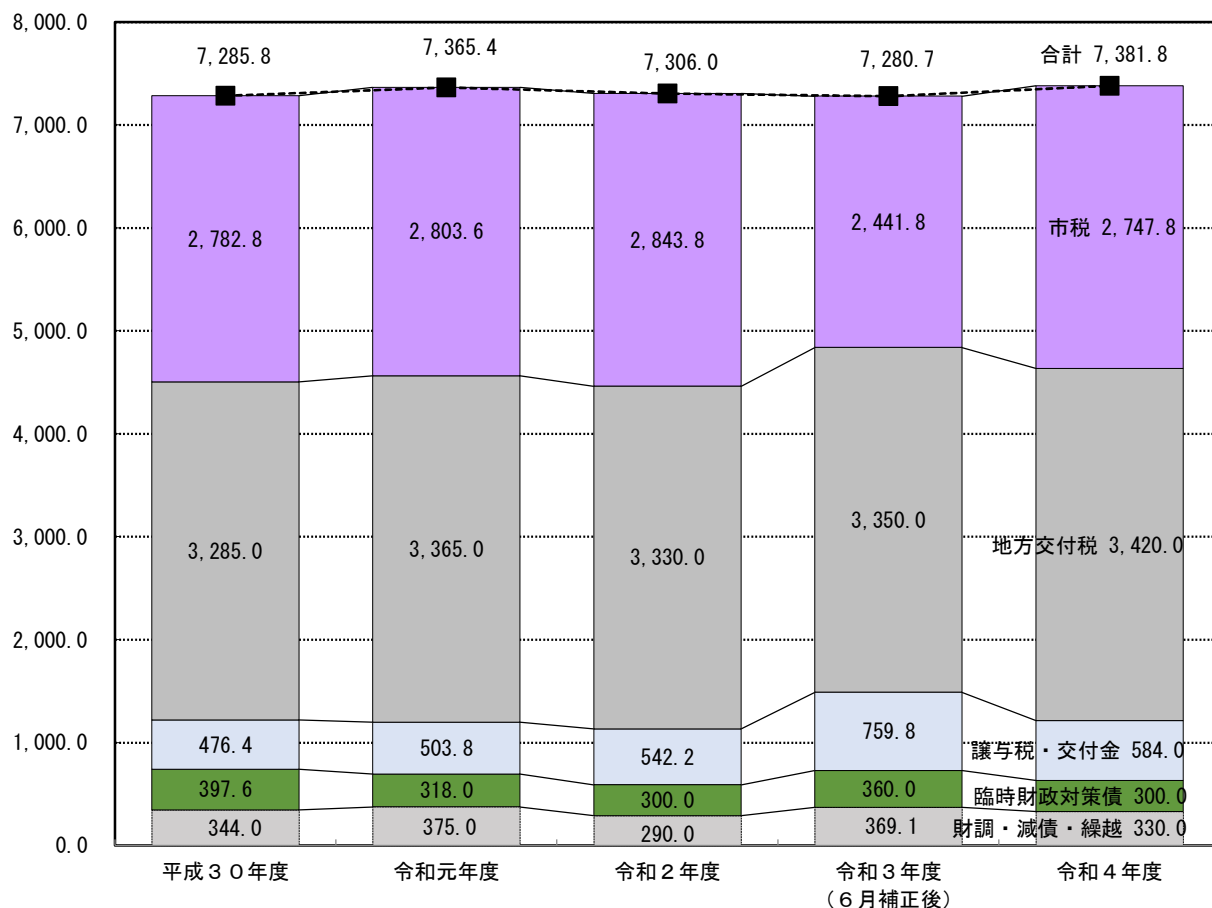
一般財源等は、73億8,180万8千円を計上し、前年度より1億111万8千円の増収となりました。これは、各種交付金や臨時財政対策債の減収を見込んだものの、市税や地方交付税、繰越金の増収を見込んだことによるものです。また、歳入不足が生ずるため、財政調整基金繰入金を計上しています。

(単位：千円・%)

区 分	令和4年度		令和3年度 (6月補正後)		増減額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
市 税	2,747,807	37.2	2,441,758	33.5	306,049	12.5
地 方 譲 与 税	67,001	0.9	62,301	0.9	4,700	7.5
各 種 交 付 金	517,000	7.0	697,500	9.6	△ 180,500	△ 25.9
地 方 交 付 税	3,420,000	46.3	3,350,000	46.0	70,000	2.1
繰 越 金	150,000	2.0	120,000	1.7	30,000	25.0
減 債 基 金 繰 入 金	80,000	1.1	50,000	0.7	30,000	60.0
臨 時 財 政 対 策 債	300,000	4.1	360,000	4.9	△ 60,000	△ 16.7
小 計	7,281,808	98.6	7,081,559	97.3	200,249	2.8
財 政 調 整 基 金 繰 入 金	100,000	1.4	199,131	2.7	△ 99,131	△ 49.8
一 般 財 源 等 合 計	7,381,808	100.0	7,280,690	100.0	101,118	1.4

～ 一般財源等の推移 ～

(単位：百万円)



②市税の状況

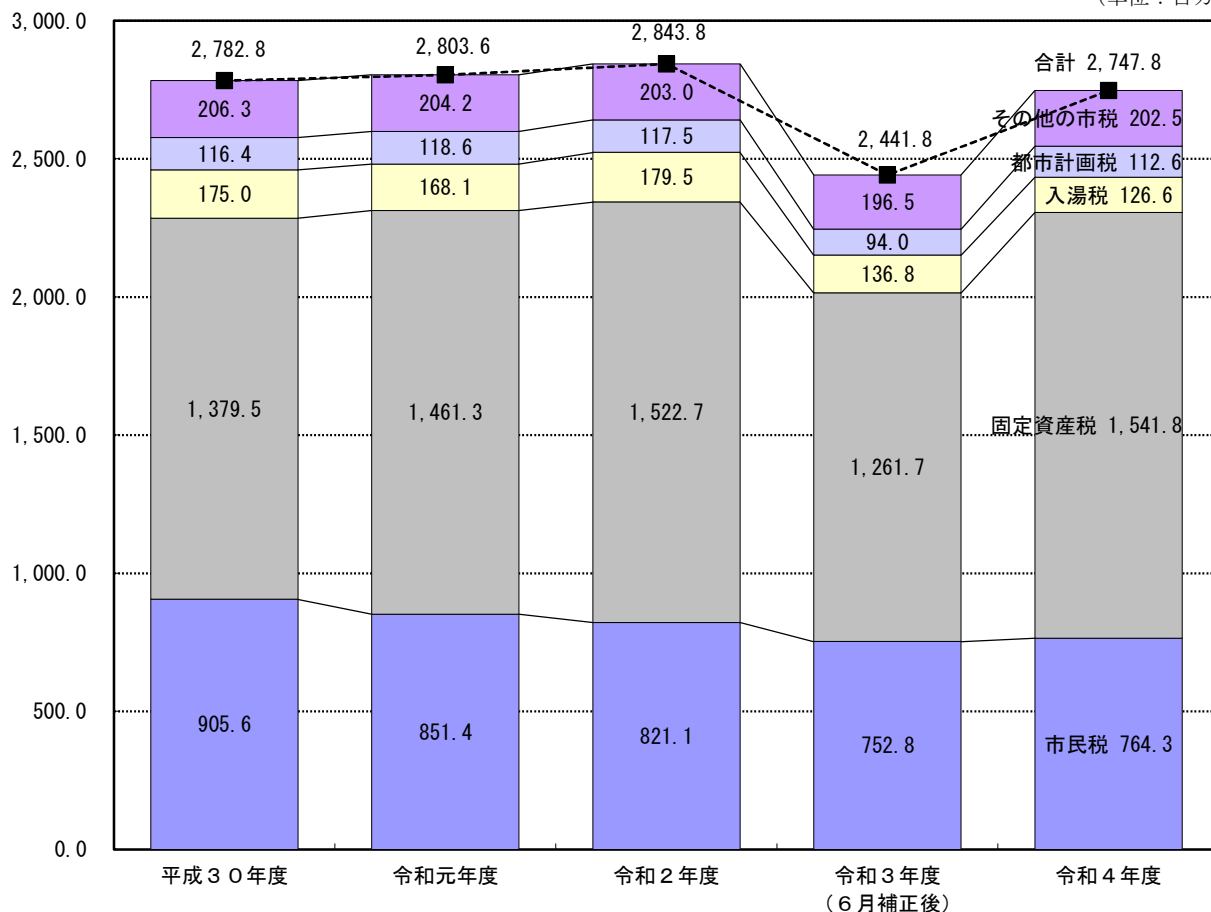
市税収入は、27億4,780万7千円を計上し、前年度より3億604万9千円の増となりました。これは、入湯税で1,013万4千円の減収を見込んだものの、市民税で1,161万7千円、固定資産税で2億8,009万7千円、都市計画税で1,847万1千円の増収を見込んだことによるものです。

(単位：千円・%)

区分	令和4年度		令和3年度 (6月補正後)		増減額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
市民税	764,341	27.8	752,724	30.8	11,617	1.5
個人市民税	657,219	23.9	658,403	26.9	△1,184	△0.2
法人市民税	107,122	3.9	94,321	3.9	12,801	13.6
固定資産税	1,541,762	56.1	1,261,665	51.7	280,097	22.2
軽自動車税	70,358	2.6	65,109	2.7	5,249	8.1
市たばこ税	132,152	4.8	131,403	5.3	749	0.6
入湯税	126,629	4.6	136,763	5.6	△10,134	△7.4
都市計画税	112,565	4.1	94,094	3.9	18,471	19.6
合計	2,747,807	100.0	2,441,758	100.0	306,049	12.5

～ 市税収入当初予算額の推移 ～

(単位：百万円)



●個人市民税

個人市民税は、6億5,721万9千円を計上し、前年度より118万4千円の減となりました。これは、納税義務者数の減少が見込まれるほか、所得割において新型コロナウイルス感染症の影響に伴う各種助成金が減少したことによる営業所得の減を見込んだことによるものです。

●法人市民税

法人市民税は、1億712万2千円を計上し、前年度より1,280万1千円の増となりました。これは、新型コロナウイルス感染症の影響を含めた経済情勢を反映しつつ、主な事業所の景気動向等から法人税割の増を見込んだことによるものです。

●固定資産税

固定資産税は、15億4,176万2千円を計上し、前年度より2億8,009万7千円の増となりました。これは、新型コロナウイルス感染症の影響に伴う課税標準の特例措置が終了したことによるものです。

土地……土砂災害特別警戒区域に係る減額補正等により1,279万1千円の減収を見込みました。

家屋……新增築・滅失による増減や新型コロナウイルス感染症に伴う特例措置が終了したことにより2億1,667万3千円の増収を見込みました。

償却資産……中小企業等経営力向上計画に基づく軽減措置の終了及び新型コロナウイルス感染症に伴う特例措置の終了により5,516万円の増収を見込みました。

●軽自動車税

軽自動車税は、7,035万8千円を計上し、前年度より524万9千円の増となりました。これは、環境性能割の軽減税率の適用が令和3年12月で終了したことによる税率割合の増に伴う増収を見込んだことによるものです。

種別割に係る現年度分調定額の課税客体別の見込みは以下のとおりです。

四輪…6,985台（うち重課税分2,592台）

二輪等…2,485台（うち重課税分1台）

●市たばこ税

市たばこ税は、1億3,215万2千円を計上し、前年度より74万9千円の増となりました。これは、売り上げ本数の増加を見込んだことによるものです。

●入湯税

入湯税は、1億2,662万9千円を計上し、前年度より1,013万4千円の減となりました。これは、新型コロナウイルス感染症の影響を考慮して入湯客数を見込んだことによるものです。

●都市計画税

都市計画税は、1億1,256万5千円を計上し、前年度より1,847万1千円の増となりました。これは、固定資産税に準じて見込んだことによるものです。

③地方譲与税の状況

地方譲与税は、6,700万1千円を計上し、前年度より470万円の増となりました。

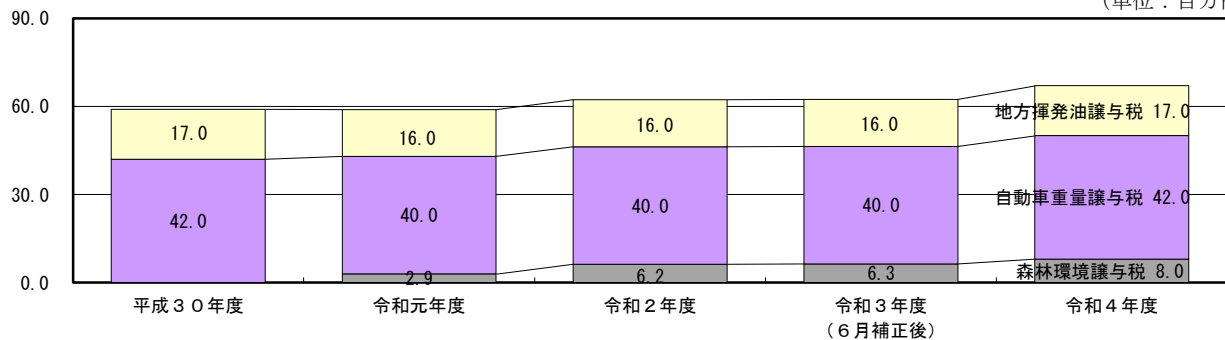
これは、地方揮発油譲与税で100万円、自動車重量譲与税で200万円、森林環境譲与税で170万円の増収を見込んだことによるものです。

(単位：千円・%)

区 分	令和4年度		令和3年度 (6月補正後)		増減額	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
地方揮発油譲与税	17,000	25.4	16,000	25.7	1,000	6.3
自動車重量譲与税	42,000	62.7	40,000	64.2	2,000	5.0
地方道路譲与税	1	0.0	1	0.0	0	0.0
森林環境譲与税	8,000	11.9	6,300	10.1	1,700	27.0
合 計	67,001	100.0	62,301	100.0	4,700	7.5

～ 地方譲与税当初予算額の推移 ～

(単位：百万円)



④各種交付金の状況

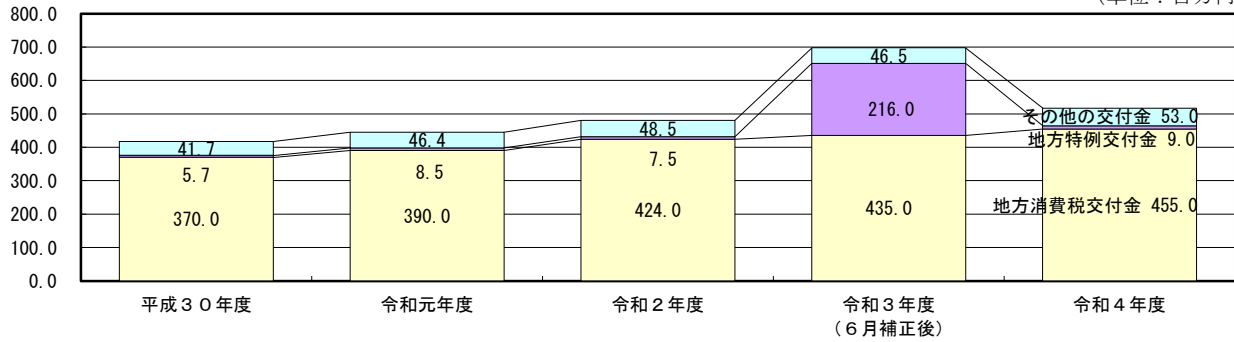
各種交付金は、合計で5億1,700万円を計上し、前年度より1億8,050万円の減となりました。これは、株式譲渡所得割交付金で330万円、地方消費税交付金で2,000万円の増収を見込んだものの、地方特例交付金のうち、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金が2億800万円の皆減となったほか、利子割交付金で160万円の減収を見込んだことによるものです。

(単位：千円・%)

区 分	令和4年度		令和3年度 (6月補正後)		増減額	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
利子割交付金	1,400	0.3	3,000	0.4	△ 1,600	△ 53.3
配当割交付金	10,300	2.0	10,300	1.5	0	0.0
株式等譲渡所得割交付金	10,300	2.0	7,000	1.0	3,300	47.1
法人事業税交付金	20,000	3.9	17,000	2.4	3,000	17.6
地方消費税交付金	455,000	88.0	435,000	62.4	20,000	4.6
環境性能割交付金	10,000	1.9	8,200	1.2	1,800	22.0
地方特例交付金	9,000	1.8	216,000	31.0	△ 207,000	△ 95.8
交通安全対策特別交付金	1,000	0.1	1,000	0.1	0	0.0
合 計	517,000	100.0	697,500	100.0	△ 180,500	△ 25.9

～ 各種交付金当初予算額の推移 ～

(単位：百万円)



地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる経費の状況

地方消費税率の引上げに伴い、地方消費税交付金の増収分については、その使途を明確にし、社会保障施策に要する経費に充てるものとされています。

令和4年度当初予算における地方消費税交付金（引上げ分）と社会保障施策に要する経費は下記のとおりです。

【歳入】 地方消費税交付金（引上げ分） **248,000 千円**

※地方消費税交付金（455,000千円）の2/2分の1/2に相当する額

【歳出】 社会保障施策に要する経費 **1,729,040 千円**

※一般財源ベース

(単位：千円)

区分	主な事業内容	予算額	財源内訳	
			特定財源	一般財源
社会福祉	地域共生社会推進事業、生活困窮自立支援事業など	143,047	67,033	76,014
高齢者福祉	養護老人ホーム措置費、家族介護支援事業など	84,465	38,829	45,636
障害者福祉	障害者自立支援給付事業、地域生活支援事業など	629,056	468,013	161,043
児童福祉	児童扶養手当事業、児童手当事業、保育所運営事業など	754,192	312,085	442,107
母子福祉	子どもの生活・学習支援事業、母子生活支援施設措置費など	14,562	10,677	3,885
生活保護	生活扶助事業、就労支援事業など	206,171	162,354	43,817
医療費助成	子ども医療費、障害者医療費、一人親家庭等医療費の助成	115,395	63,030	52,365
社会保険	国民健康保険事業、介護保険事業、後期高齢者医療特別会計への繰出金（人件費等除く）	996,090	186,107	809,983
保健衛生	母子保健事業、予防接種事業、新型コロナウイルスワクチン接種事業など	196,173	101,983	94,190
合計		3,139,151	1,410,111	1,729,040

⑤地方交付税の状況

地方交付税は、34億2,000万円を計上し、前年度より7,000万円の増となりました。これは、普通交付税において、基準財政収入額で地方消費税交付金などの増収を見込んだものの基準財政需要額において、個別算定経費（社会福祉費・高齢者保健福祉費）や過疎対策事業債などに係る公債費算入の増加を見込んだことにより、増収を見込みました。

また、特別交付税では、離島航路維持やへき地医療、地域活性化起業人に要する費用などを見込みました。

臨時財政対策債を加えた実質的な普通交付税は、前年度より1,000万円の減となりました。

(単位：千円・%)

区 分	令和4年度		令和3年度 (6月補正後)		増減額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
普通交付税	3,000,000	87.7	2,950,000	88.1	50,000	1.7
特別交付税	420,000	12.3	400,000	11.9	20,000	5.0
合 計	3,420,000	100.0	3,350,000	100.0	70,000	2.1

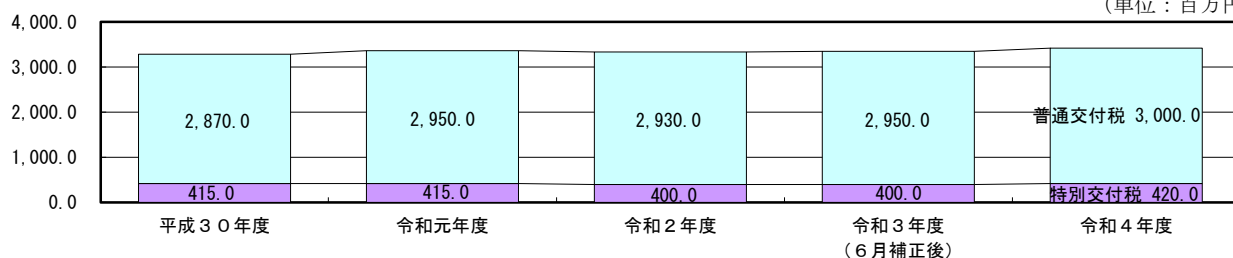
※普通交付税+臨時財政対策債の前年度比較

(単位：千円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度 (6月補正後)	増減額	増減率
普通交付税	3,000,000	2,950,000	50,000	1.7
臨時財政対策債	300,000	360,000	△60,000	△16.7
合 計	3,300,000	3,310,000	△10,000	△0.3

～ 地方交付税当初予算額の推移 ～

(単位：百万円)



⑥分担金及び負担金、使用料及び手数料の状況

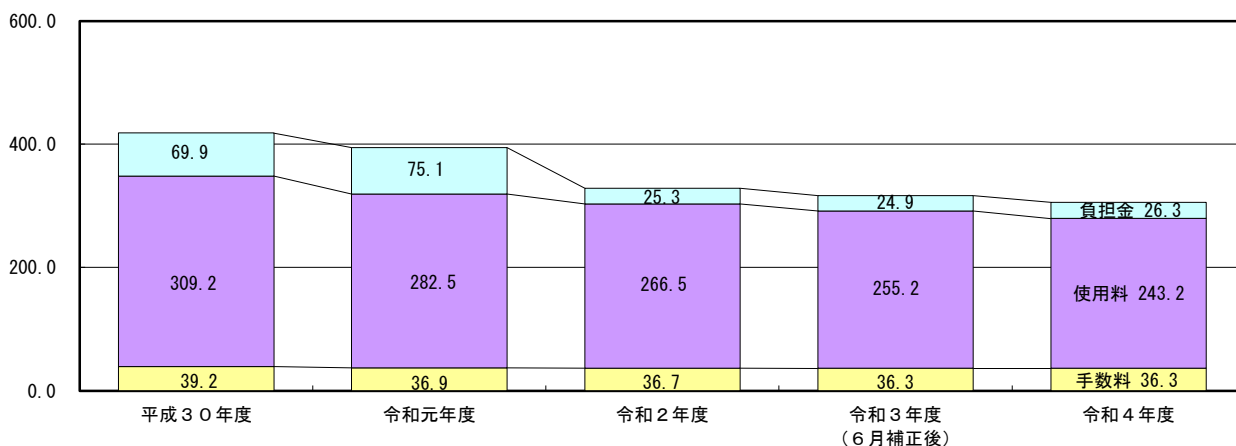
分担金及び負担金、使用料及び手数料は、合計して3億575万8千円を計上し、前年度より1,064万9千円の減となりました。これは、養護老人ホーム措置費負担金で146万9千円の増収を見込んだものの、へき地診療所使用料で500万円のほか、市営住宅使用料で324万7千円の減収を見込んだことによるものです。

(単位：千円・%)

区 分	令和4年度		令和3年度 (6月補正後)		増減額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
負 担 金	26,297	8.6	24,876	7.8	1,421	5.7
使 用 料	243,148	79.5	255,232	80.7	△12,084	△4.7
手 数 料	36,313	11.9	36,299	11.5	14	0.0
合 計	305,758	100.0	316,407	100.0	△10,649	△3.4

～ 分担金、負担金、使用料及び手数料当初予算額の推移 ～

(単位：百万円)



⑦国庫支出金の状況

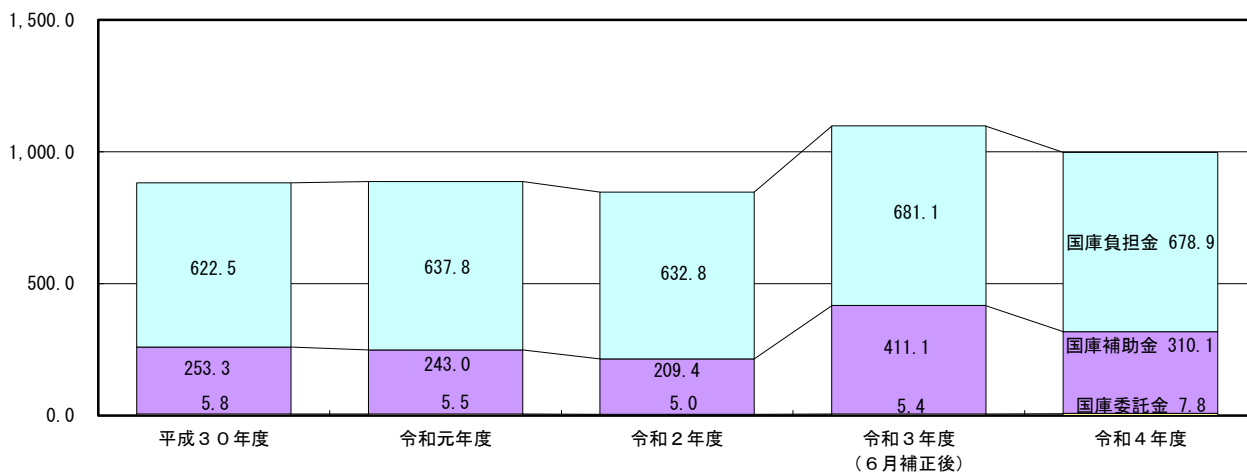
国庫支出金は、9億9,683万2千円を計上し、前年度より1億75万9千円の減となりました。これは、国庫負担金において、障害者自立支援給付費負担金で690万円の増収を見込んだほか、国庫補助金において、緊急消防援助隊設備整備費補助金で1,064万2千円の皆増、社会資本整備総合交付金で2,151万8千円の増収を見込んだものの、子育て世帯生活支援特別給付金給付事業費補助金が2,275万円の皆減のほか、地方創生臨時交付金で1億615万9千円の減収を見込んだことによるものです。

(単位：千円・%)

区分	令和4年度		令和3年度 (6月補正後)		増減額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
国庫負担金	678,875	68.1	681,105	62.1	△ 2,230	△ 0.3
国庫補助金	310,110	31.1	411,138	37.4	△ 101,028	△ 24.6
国庫委託金	7,847	0.8	5,348	0.5	2,499	46.7
合計	996,832	100.0	1,097,591	100.0	△ 100,759	△ 9.2

～ 国庫支出金当初予算額の推移 ～

(単位：百万円)



⑧県支出金の状況

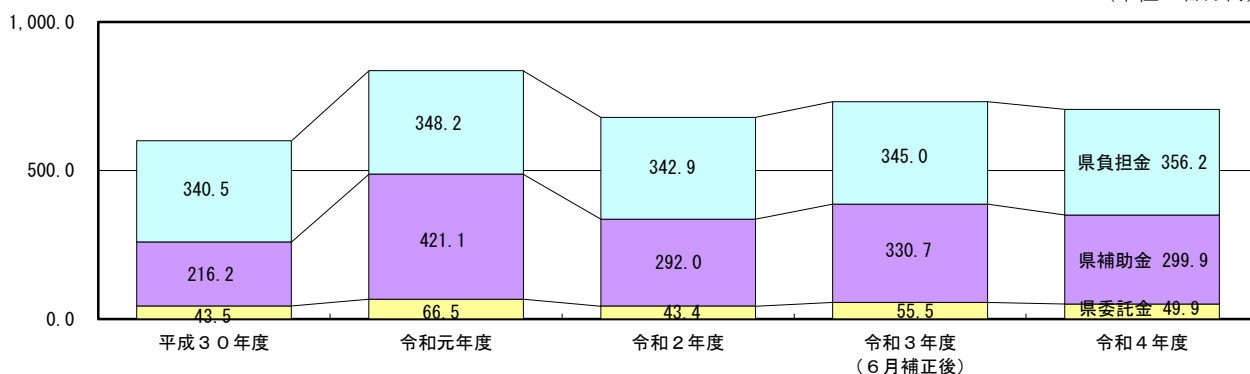
県支出金は、7億603万5千円を計上し、前年度より2,521万円の減となりました。これは、県負担金において、障害者自立支援給付費等負担金で390万円、地籍調査費負担金で750万6千円の増収を見込んだほか、県補助金において、基幹土地改良施設防災機能拡充保全事業費補助金で480万円、自然公園等施設整備事業交付金で307万6千円の皆増となったものの、三重とこわか国体会場地市町運営交付金で2,370万5千円の皆減、個人番号カード交付事業費補助金で1,347万4千円の減収を見込んだことに加え、県委託金において、学校安全総合支援事業委託金が170万8千円の皆減となったことによるものです。

(単位：千円・%)

区 分	令和4年度		令和3年度 (6月補正後)		増減額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
県 負 担 金	356,192	50.4	345,022	47.2	11,170	3.2
県 補 助 金	299,894	42.5	330,700	45.2	△ 30,806	△ 9.3
県 委 託 金	49,949	7.1	55,523	7.6	△ 5,574	△ 10.0
合 計	706,035	100.0	731,245	100.0	△ 25,210	△ 3.4

～ 県支出金当初予算額の推移 ～

(単位：百万円)



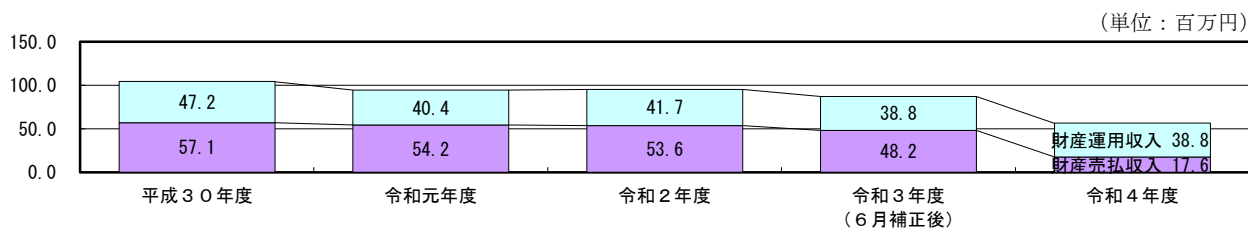
⑨財産収入の状況

財産収入は、5,637万9千円を計上し、前年度より3,057万7千円の減となりました。これは、財産売払収入において、不動産売払収入で1,295万8千円の増収を見込んだものの、物品売払収入で、4,339万円の皆減となったことによるものです。

(単位：千円・%)

区 分	令和4年度		令和3年度 (6月補正後)		増減額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
財 産 運 用 収 入	38,795	68.8	38,780	44.6	15	0.0
財 産 売 払 収 入	17,584	31.2	48,176	55.4	△ 30,592	△ 63.5
合 計	56,379	100.0	86,956	100.0	△ 30,577	△ 35.2

～ 財産収入当初予算額の推移 ～



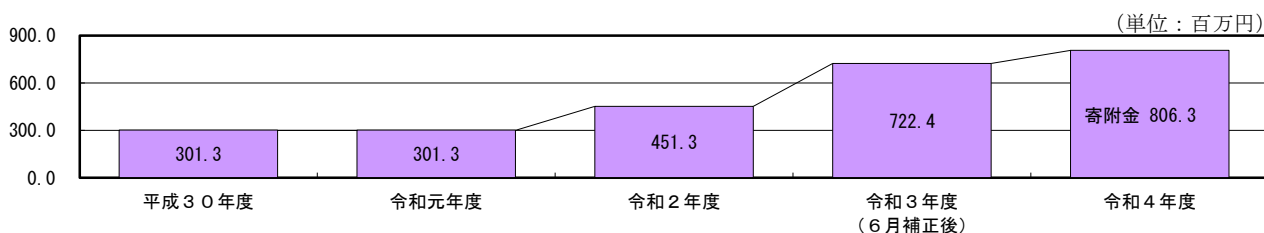
⑩寄附金の状況

寄附金は、8億633万円を計上し、前年度より8,396万7千円の増となりました。これは、ふるさと納税寄附金で1億円の増収を見込んだことによるものです。

(単位：千円・%)

区分	令和4年度		令和3年度 (6月補正後)		増減額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
寄附金	806,330	100.0	722,363	100.0	83,967	11.6

～ 寄附金当初予算額の推移 ～



⑪繰入金の状況

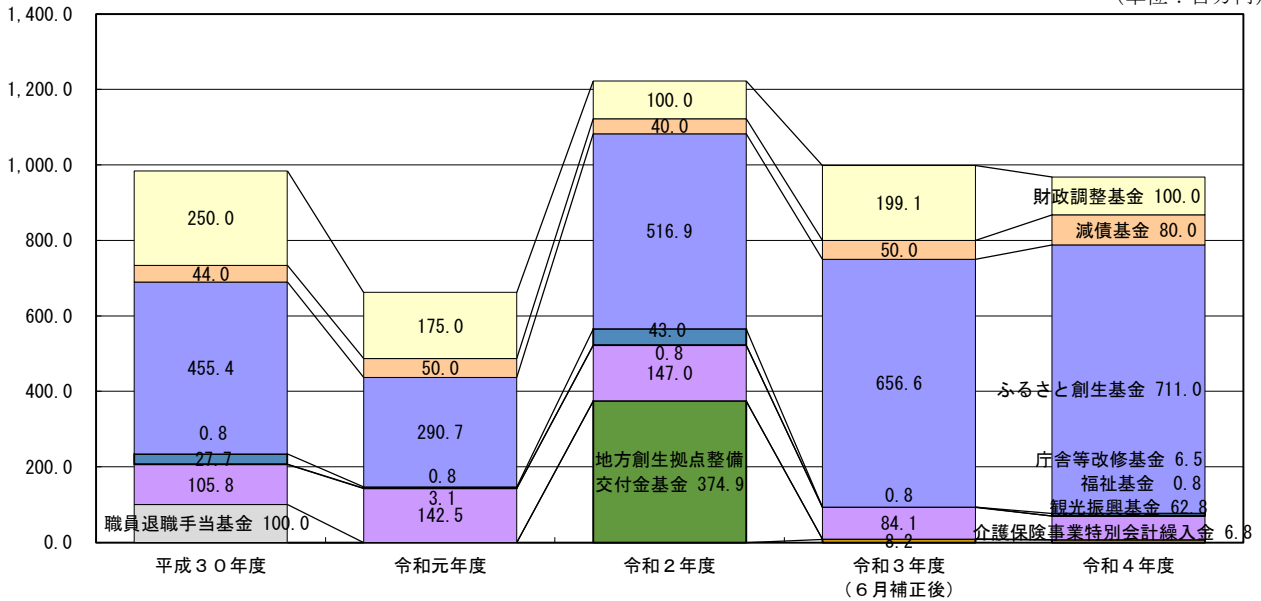
繰入金は、9億6,786万円を計上し、前年度より3,097万3千円の減となりました。これは、庁舎等改修基金繰入金で646万2千円の皆増のほか、ふるさと創生基金繰入金で5,440万1千円の増収を見込んだものの、財政調整基金繰入金で9,913万1千円の減収を見込んだことによるものです。

(単位：千円・%)

区分	令和4年度		令和3年度 (6月補正後)		増減額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
特別会計繰入金	6,785	0.7	8,212	0.8	△ 1,427	△ 17.4
介護保険事業特別会計繰入金	6,785	0.7	8,212	0.8	△ 1,427	△ 17.4
基金繰入金	961,075	99.3	990,621	99.2	△ 29,546	△ 3.0
財政調整基金	100,000	10.3	199,131	19.9	△ 99,131	△ 49.8
減債基金	80,000	8.2	50,000	5.0	30,000	60.0
ふるさと創生基金	710,976	73.5	656,575	65.8	54,401	8.3
うちふるさと納税分	708,957	73.2	641,082	64.2	67,875	10.6
庁舎等改修基金	6,462	0.7	0	0.0	6,462	皆増
福祉基金	800	0.1	800	0.1	0	0.0
観光振興基金	62,837	6.5	84,115	8.4	△ 21,278	△ 25.3
合計	967,860	100.0	998,833	100.0	△ 30,973	△ 3.1

～ 繰入金当初予算額の推移 ～

(単位：百万円)



⑫繰越金の状況

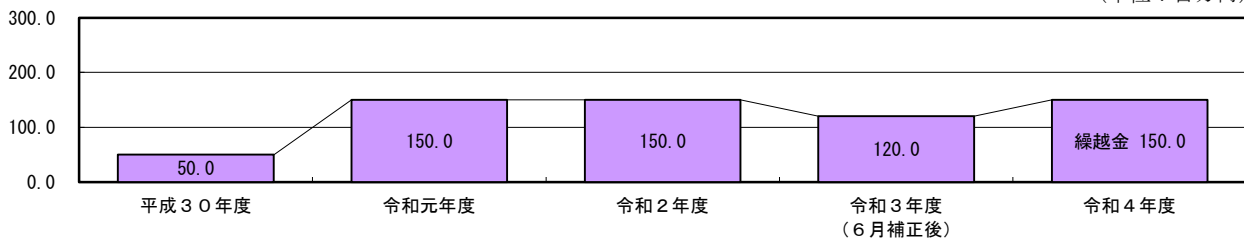
繰越金は、1億5,000万円を計上しました。

(単位：千円・%)

区分	令和4年度		令和3年度 (6月補正後)		増減額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
繰越金	150,000	100.0	120,000	100.0	30,000	25.0

～ 繰越金当初予算額の推移 ～

(単位：百万円)



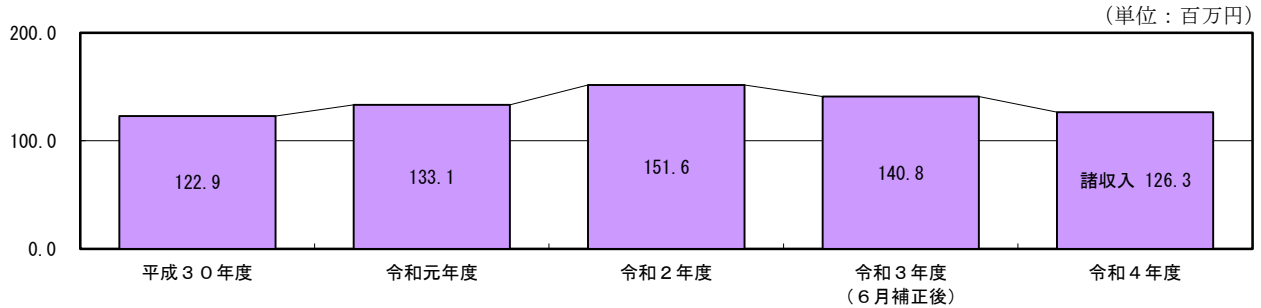
⑬諸収入の状況

諸収入は、1億2,629万8千円を計上し、前年度より1,454万8千円の減となりました。これは、水道企業会計人件費(退職手当)負担金が2,398万8千円の皆増となったものの、人吉市派遣職員人件費が425万3千円、振興資金貸付金元利収入で3,200万円の皆減となったことによるものです。

(単位：千円・%)

区分	令和4年度		令和3年度 (6月補正後)		増減額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
諸収入	126,298	100.0	140,846	100.0	△ 14,548	△ 10.3

～ 諸収入当初予算額の推移 ～



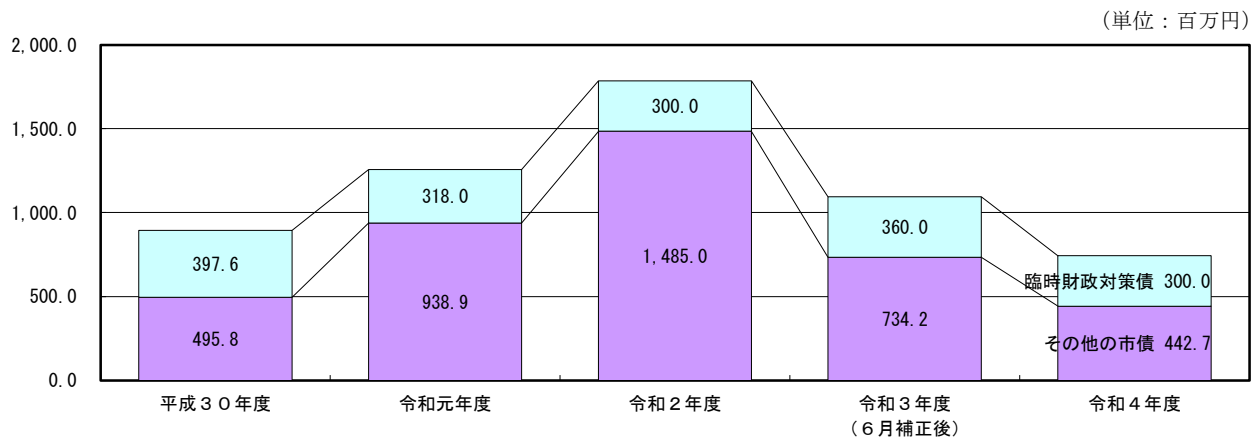
⑭市債の状況

市債は、7億4,270万円を計上し、前年度より3億5,150万円の減となりました。これは、過疎地域持続的発展特別事業債で4,260万円の皆増のほか、漁港整備事業債で2,210万円、消防施設整備事業債で3,570万円の増収を見込んだものの、防災行政無線整備事業債が3億9,300万円の皆減となったほか、臨時財政対策債で6,000万円の減収を見込んだことによるものです。

(単位：千円・%)

区 分	令和4年度		令和3年度 (6月補正後)		増減額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
臨時財政対策債	300,000	40.4	360,000	32.9	△ 60,000	△ 16.7
その他の市債	442,700	59.6	734,200	67.1	△ 291,500	△ 39.7
うち辺地対策事業債	9,500	1.3	0	0.0	9,500	皆増
うち過疎対策事業債	316,600	42.6	0	0.0	316,600	皆増
合 計	742,700	100.0	1,094,200	100.0	△ 351,500	△ 32.1

～ 市債当初予算額の推移 ～



IV 一般会計歳出予算の状況

①一般会計目的別歳出予算の状況

令和4年度の一般会計歳出予算の目的別の状況は、下表のとおりとなりました。

(単位：千円・%)

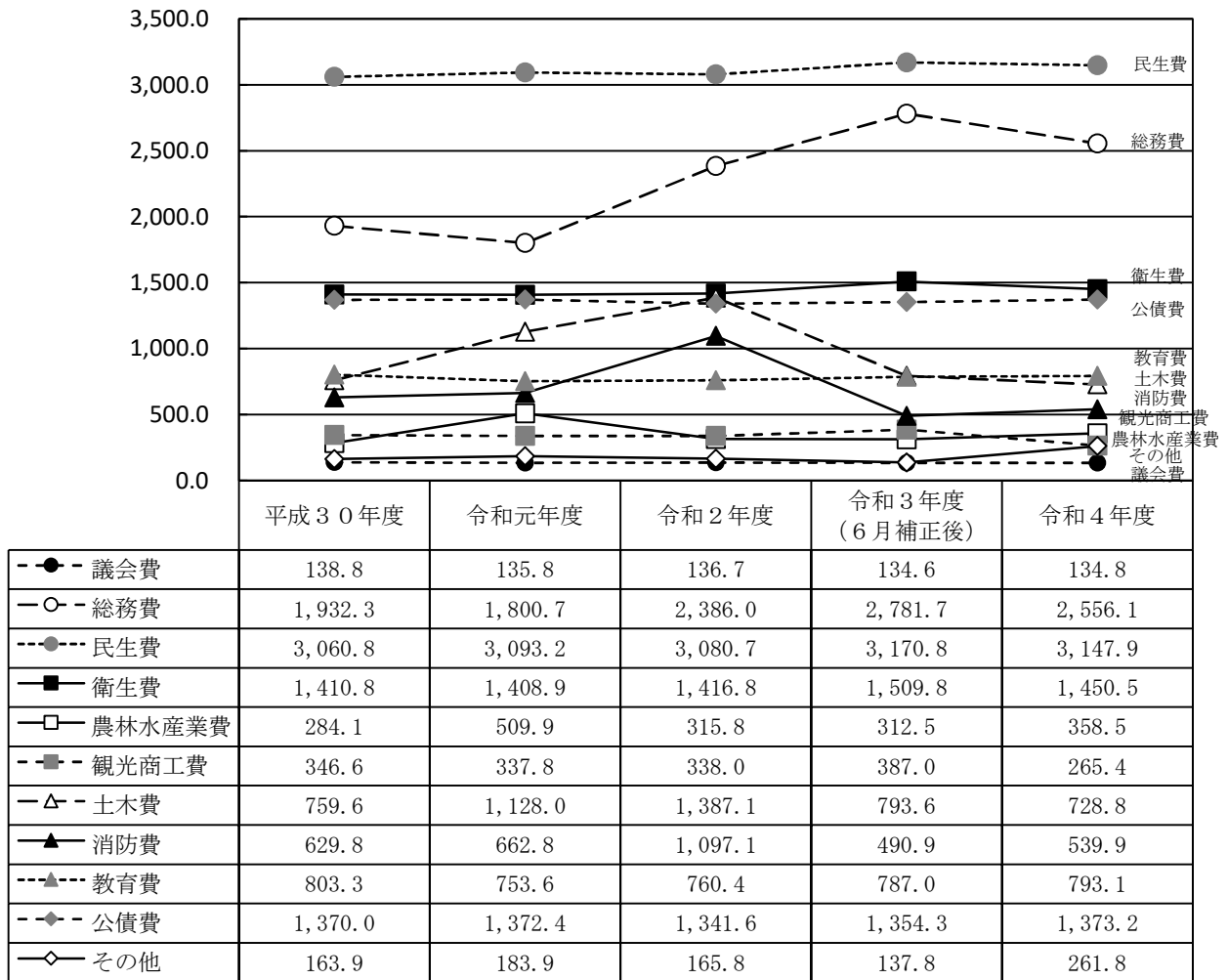
区 分	令和4年度		令和3年度 (6月補正後)		増減額	増減率	主な事業内容	
	金 額	構成比	金 額	構成比				
議 会 費	134,820	1.1	134,567	1.1	253	0.2	各種委員会 議会一般管理経費	1,577 133,045
総 務 費	2,556,096	22.0	2,781,674	23.5	△ 225,578	△ 8.1	積立金(基金) 観光振興事業(積立金) 連絡所業務 ふるさと納税推進事業 地域おこし協力隊事業(鳥羽なかまち) 地域おこし協力隊事業(離島振興) 集落支援事業(地域共生) 移住相談支援事業 庁内情報化推進事業 総合住民情報システム事業 社会保障・税番号制度事業 地域交通事業 戸籍事務 参議院議員選挙費	878,222 88,640 32,375 437,817 6,532 6,696 3,377 5,834 18,077 57,229 8,864 107,394 34,150 15,000
民 生 費	3,147,913	27.1	3,170,756	26.7	△ 22,843	△ 0.7	福祉運送事業 生活困窮者自立支援事業 国民健康保険事業特別会計繰出金 介護保険事業特別会計繰出金 後期高齢者医療特別会計繰出金 地域共生社会推進事業 老人福祉一般事業 家族介護支援事業 障害者医療費公費負担事業 子ども医療費公費負担事業 障害者自立支援給付事業 児童扶養手当事業 児童手当事業 保育所運営事業 一人親家庭等医療費助成事業 生活扶助事業	12,848 17,009 220,334 423,637 352,119 33,823 45,756 16,295 65,529 39,707 576,338 71,697 190,080 476,517 10,159 203,300
衛 生 費	1,450,457	12.5	1,509,778	12.7	△ 59,321	△ 3.9	健康診査・がん検診事業 母子保健事業 予防接種事業 新型コロナウイルスワクチン接種事業 合併浄化槽普及啓発事業 鳥羽市休日・夜間応急診療所 へき地診療所運営事業 市清掃センター塵埃処理事業 一般廃棄物処理事業 広域ごみ処理事業 離島一般廃棄物処理業務 し尿処理事業 水道企業会計繰出金	39,927 16,344 47,881 63,249 11,830 22,112 303,501 15,701 89,560 317,948 66,451 198,947 16,809
農林水産業費	358,485	3.1	312,517	2.6	45,968	14.7	農業振興鳥獣害対策事業 農業基盤整備事業 森と海・きずな事業(環境林整備促進) みえ森と緑の県民税事業 種苗放流事業 海女文化継承啓発事業 離島漁業再生支援交付金事業 水産研究所維持管理業務 漁港整備事業(国補事業) 漁港整備事業(市単事業)	8,660 19,254 11,278 9,013 6,932 2,780 12,150 21,377 142,382 24,495

(単位：千円・%)

区 分	令和4年度		令和3年度 (6月補正後)		増減額	増減率	主な事業内容
	金 額	構成比	金 額	構成比			
観光商工費	265,435	2.3	386,975	3.3	△ 121,540	△ 31.4	観光コンベンション機構 9,500 観光振興推進事業 91,671 観光施設維持管理事業 9,997 鳥羽展望台維持管理事業 11,334 漁業と観光の連携事業 5,298 芸術を活かした観光振興事業 4,245 インバウンド対策事業 11,825 中小企業支援事業 5,470 地域資源活用促進事業 2,401 勤労者支援事業 1,913 地域のしごと魅力発信事業 2,570 高齢者就業機会拡大事業 7,330
土 木 費	728,792	6.3	793,631	6.7	△ 64,839	△ 8.2	建築物耐震化促進事業 9,350 空き家活用促進事業 6,880 地籍調査事業 31,416 道路維持業務 32,290 地方道路整備（交付金）事業 103,470 河内ダム関連道路整備事業 40,200 市単道路改良事業 61,899 鳥羽マリンターミナル維持管理経費 15,166 雨水公共下水道事業 13,500 公園維持管理費 31,422 都市公園整備（交付金）事業 67,408 中央公園施設整備事業 5,152 特定環境保全公共下水道事業特別会計 繰出金 100,000
消 防 費	539,935	4.7	490,950	4.1	48,985	10.0	消防一般管理経費 340,664 消防通信指令業務 22,517 離島救急患者搬送費補助事業 1,027 消防団活性化対策事業 40,406 消防団教養訓練事業 7,369 消防ポンプ操法大会事業 5,249 消防団災害防禦対策経費 13,568 消防水利整備維持管理経費 6,323 消防車両等整備維持管理経費 85,830 消防施設整備維持管理経費 4,606
教 育 費	793,077	6.8	787,051	6.6	6,026	0.8	外国語教育推進事業 12,434 学校図書館整備事業 4,665 海洋教育推進事業 1,436 高校生修学支援事業 4,397 小学校管理業務 117,627 小学校ICT教育推進事業 4,287 中学校管理業務 92,072 中学校ICT教育推進事業 2,514 幼稚園管理業務 43,684 図書館運営事業 37,695 文化財保存推進事業 16,346 生涯スポーツ振興事業 6,386 小中学校（園）保健振興事業 15,833 運動施設管理運営事業 36,500 学校給食運営事業 30,990 学校給食運営事業（中央調理場） 59,222
災害復旧費	19,750	0.2	16,750	0.2	3,000	17.9	農地・農業用施設災害復旧事業 2,000 漁港災害復旧事業 10,750 道路橋りょう災害復旧事業 4,000 河川災害復旧事業 3,000
公 債 費	1,373,240	11.8	1,354,271	11.4	18,969	1.4	長期債償還元金 1,328,764 長期債償還利子 43,357
諸 支 出 金	232,000	2.0	111,080	1.0	120,920	108.9	定期航路事業特別会計繰出金 222,000 災害援護資金貸付金 10,000
予 備 費	10,000	0.1	10,000	0.1	0	0.0	
歳 出 合 計	11,610,000	100.0	11,860,000	100.0	△ 250,000	△ 2.1	

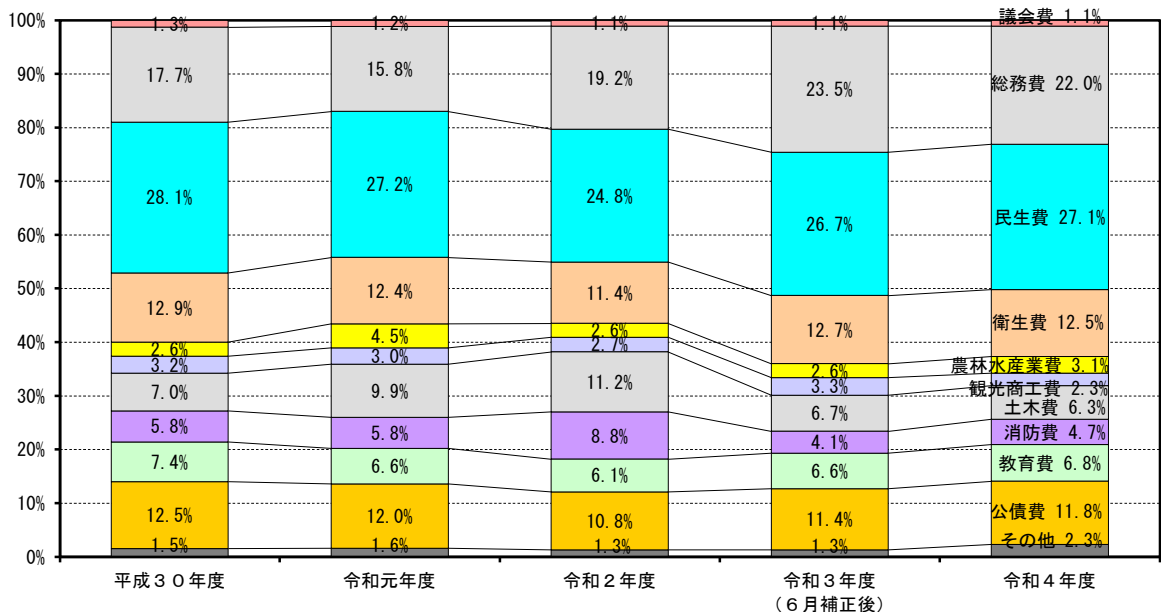
～ 一般会計目的別歳出予算の推移 ～

(単位：百万円)



その他…災害復旧費、諸支出金、予備費

～ 一般会計目的別歳出予算構成比の推移 ～



その他…災害復旧費、諸支出金、予備費

②一般会計性質別歳出予算の状況

令和4年度の一般会計歳出予算の性質別の状況は、下表のとおりとなりました。

～ 一般会計性質別歳出予算の状況 ～

(単位：千円・%)

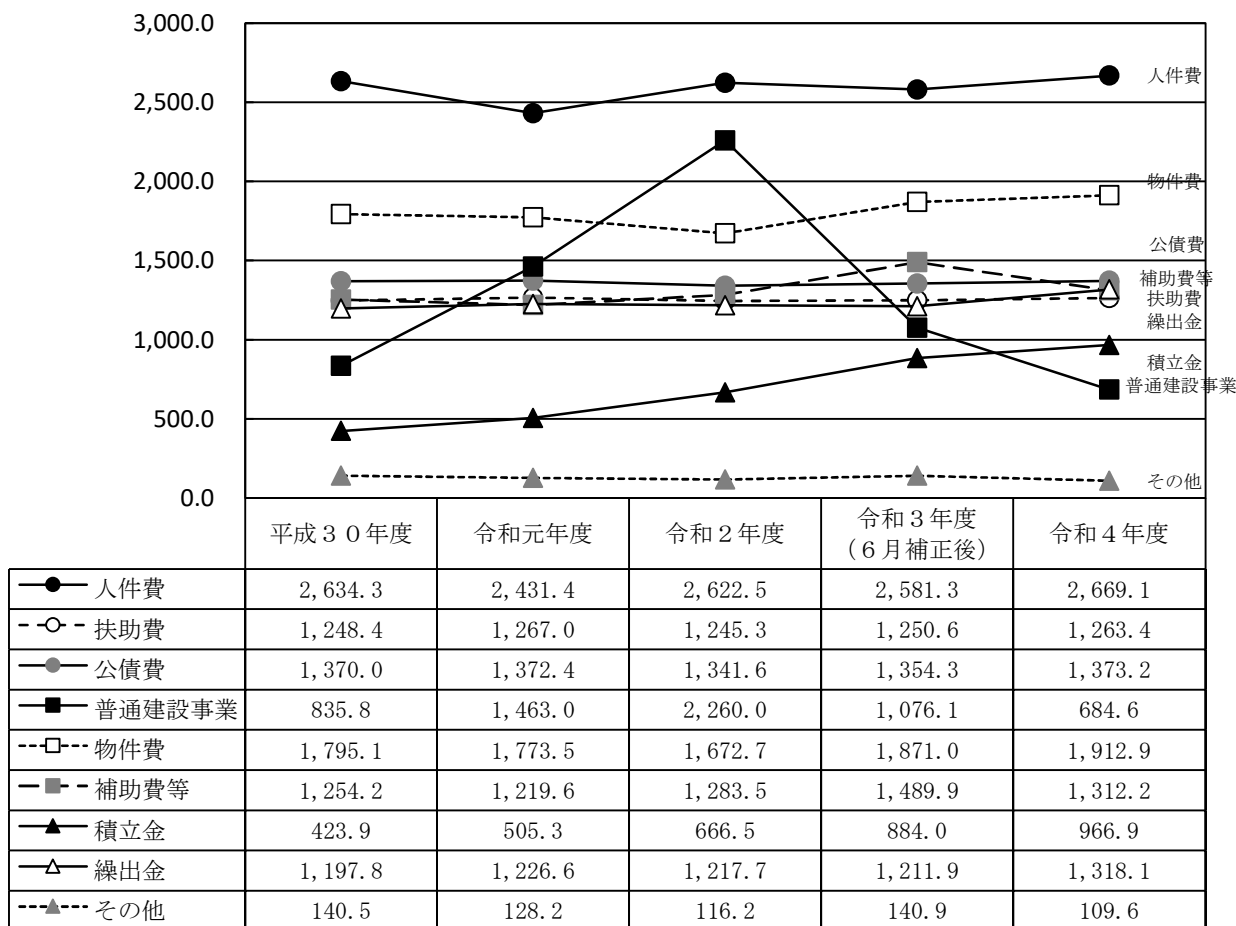
区 分	令和4年度		令和3年度 (6月補正後)		増減額	増減率	主な事業内容
	金 額	構成比	金 額	構成比			
義務的経費	5,305,677	45.7	5,186,181	43.7	119,496	2.3	
人件費	2,669,065	23.0	2,581,326	21.8	87,739	3.4	議員報酬 58,056 一般職給 1,028,976 期末勤勉手当 404,537 職員共済費 324,646
職員給	1,625,455	14.0	1,641,559	13.8	△ 16,104	△ 1.0	
扶助費	1,263,372	10.9	1,250,584	10.5	12,788	1.0	障害者医療費 65,000 子ども医療費 39,000 一人親家庭等医療費 10,000 老人福祉措置費 36,046 障害者自立支援給付費 574,000 地域生活支援費 11,972 児童扶養手当 71,697 児童手当 190,080 生活扶助費 203,300 学校給食運営事業 10,084
公債費	1,373,240	11.8	1,354,271	11.4	18,969	1.4	長期償還元金 1,328,764 長期償還還利子 43,357 一時借入金利子 1,119
うち長期償還元利金	1,372,121	11.8	1,353,108	11.4	19,013	1.4	
投資的経費	704,398	6.1	1,092,857	9.2	△ 388,459	△ 35.5	
普通建設事業費	684,648	5.9	1,076,107	9.1	△ 391,459	△ 36.4	補助事業 11,830 浄化槽等設置事業 138,287 漁港整備事業(国補事業) 81,399 地方道路整備(交付金)事業 40,200 河内ダム関連道路整備事業 61,003 都市公園整備(交付金)事業 45,040 災害対応特殊ポンプ自動車購入
(うち人件費)	33,843	0.3	33,120	0.3	723	2.2	
補助事業	436,841	3.8	324,548	2.8	112,293	34.6	単独事業 10,842 コミュニティセンター急傾斜地整備工事 市単道路改良工事 54,565 都市公園施設整備事業 7,470 高規格救急自動車購入 34,663
単独事業	247,807	2.1	751,559	6.3	△ 503,752	△ 67.0	人件費 33,843 支弁人件費
災害復旧費	19,750	0.2	16,750	0.1	3,000	17.9	農地・農業用施設災害復旧事業 2,000 漁港災害復旧事業 10,750 道路橋りょう災害復旧事業 4,000 河川災害復旧事業 3,000
補助事業	0	0.0	0	0.0	0	-	
単独事業	19,750	0.2	16,750	0.1	3,000	17.9	

(単位：千円・%)

区分	令和4年度		令和3年度 (6月補正後)		増減額	増減率	主な事業内容
	金額	構成比	金額	構成比			
その他の経費	5,599,925	48.2	5,580,962	47.1	18,963	0.3	
物件費	1,911,892	16.5	1,871,016	15.7	40,876	2.2	ふるさと納税業務手数料 145,519 総合住民情報システム使用料 38,623 かもめバス運行業務 106,047 がん検診等業務 39,046 予防接種業務 46,716 新型コロナウイルスワクチン接種業務 28,094 長岡診療所指定管理業務 70,000 へき地診療所医薬材料費 33,000 可燃・不燃物収集業務 49,633 離島ごみ運搬業務 48,614 離島し尿等海上・陸上運搬業務 51,397 海底・漂流ゴミ等処理業務 10,000 地籍調査測量業務 20,800 雨水公共下水道事業 13,500 外国人英語指導業務 11,434 運動施設指定管理業務 36,000 学校給食調理業務 49,051
維持補修費	70,878	0.6	72,151	0.6	△ 1,273	△ 1.8	公共施設等維持修繕経費 70,878
補助費等	1,312,203	11.3	1,489,943	12.6	△ 177,740	△ 11.9	ふるさと納税特産品 291,387 新型コロナウイルスワクチン接種医師等報償 25,305 へき地医療支援機構等負担金 32,395 鳥羽志勢広域連合負担金 476,585 水道企業会計繰出金 16,809 離島漁業再生支援交付金事業 11,976 鉱泉源保護管理整備費 37,989 伊勢二見鳥羽ライン無料化負担金 20,000
積立金	966,862	8.3	883,980	7.5	82,882	9.4	
財政調整基金	333	0.0	260	0.0	73	28.1	ふるさと創生基金 800,000
減債基金	163	0.0	77	0.0	86	111.7	都市計画事業基金 77,029
その他	966,366	8.3	883,643	7.5	82,723	9.4	観光振興基金 88,640
投資及び出資金	0	0.0	0	0.0	0	-	
貸付金	10,000	0.1	42,000	0.4	△ 32,000	△ 76.2	災害援護資金 10,000
繰出金	1,318,090	11.3	1,211,872	10.2	106,218	8.8	国民健康保険事業 220,334 介護保険事業 423,637 後期高齢者医療 352,119 特定環境保全公共下水道事業 100,000 定期航路事業 232,000
予備費	10,000	0.1	10,000	0.1	0	0.0	
歳出合計	11,610,000	100.0	11,860,000	100.0	△ 250,000	△ 2.1	

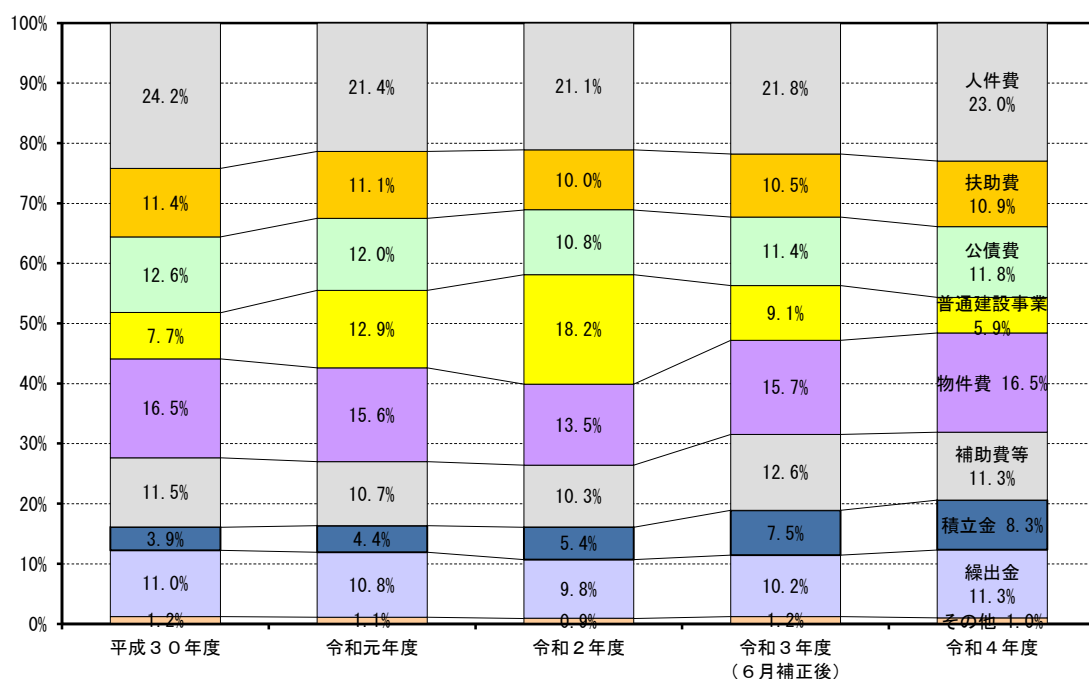
～ 一般会計性質別歳出予算の推移 ～

(単位：百万円)



其他…維持補修費、投資及び出資金、貸付金、災害復旧費、予備費

～ 一般会計性質別歳出予算構成比の推移 ～



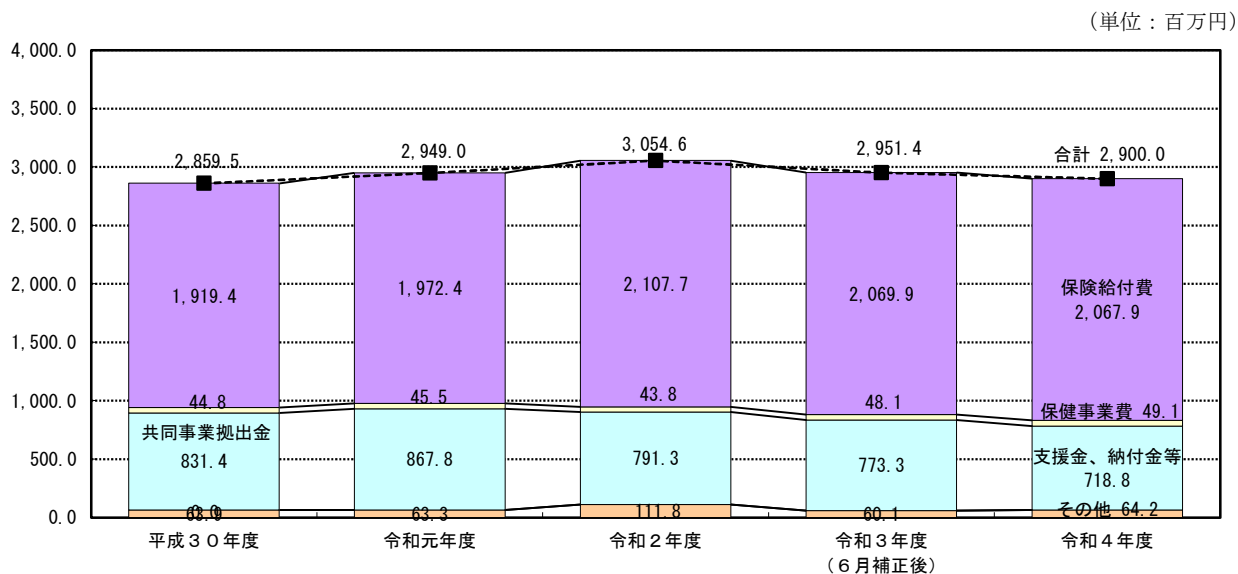
其他…維持補修費、投資及び出資金、貸付金、災害復旧費、予備費

V 特別会計予算の状況

①国民健康保険事業特別会計予算の状況

国民健康保険事業特別会計予算は、29億円を計上し、前年度より5,140万円の減となりました。

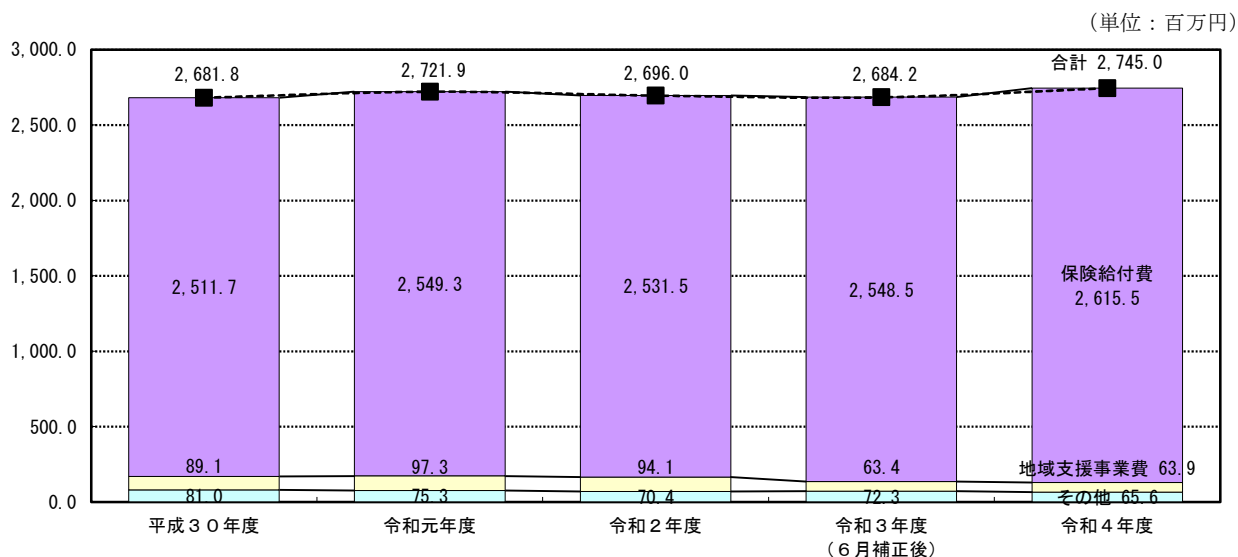
～ 国民健康保険事業特別会計予算の推移 ～



②介護保険事業特別会計予算の状況

介護保険事業特別会計予算は、27億4,500万円を計上し、前年度より6,076万9千円の増となりました。

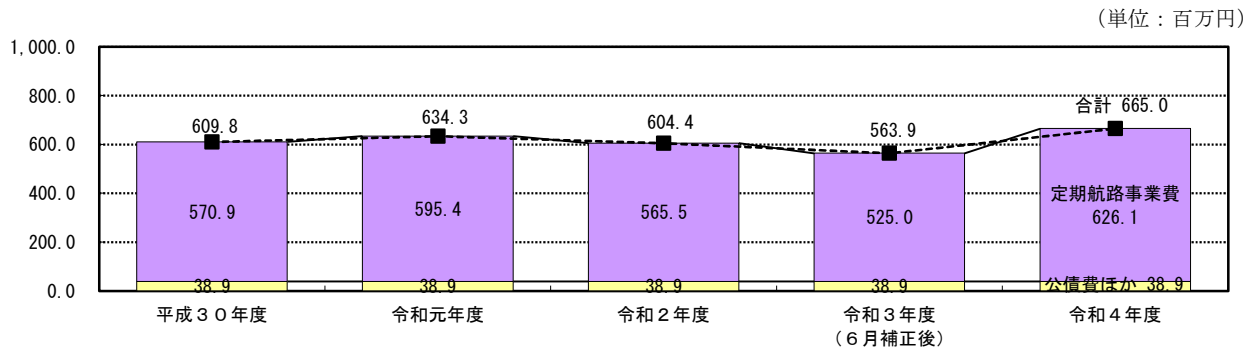
～ 介護保険事業特別会計予算の推移 ～



③定期航路事業特別会計予算の状況

定期航路事業特別会計予算は、6億6,500万円を計上し、前年度より1億112万円の増となりました。

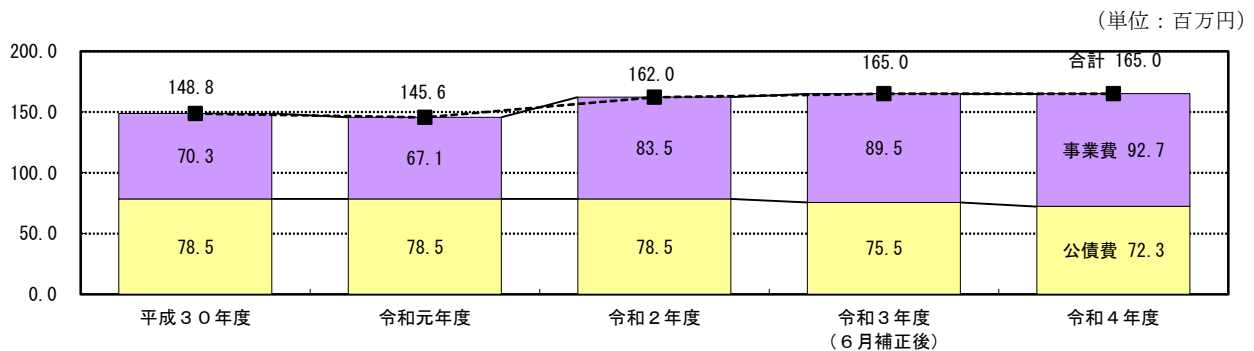
～ 定期航路事業特別会計予算の推移 ～



④特定環境保全公共下水道事業特別会計予算の状況

特定環境保全公共下水道事業特別会計予算は、1億6,500万円を計上し、前年度と同額となりました。

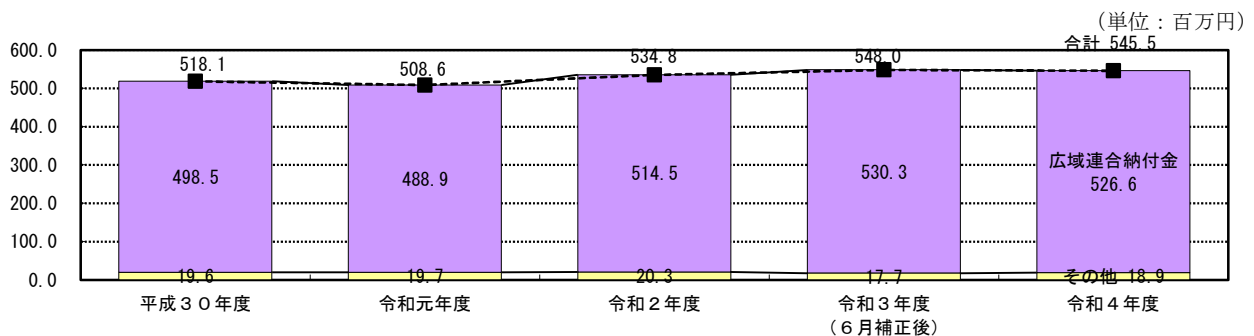
～ 特定環境保全公共下水道事業特別会計予算の推移 ～



⑤後期高齢者医療特別会計予算の状況

後期高齢者医療特別会計予算は、5億4,550万円を計上し、前年度より250万円の減となりました。

～ 後期高齢者医療特別会計予算の推移 ～



VI 基金現在高の状況

①基金現在高の状況

基金現在高の状況は、下表のとおりです。

～ 基金現在高の状況 ～

(1) 積立基金

(単位：千円)

区	分	令和3年度末 現在高見込額	令和4年度中の増減		令和4年度末 現在高見込額															
			積立額	取崩額																
財	政	調	整	基	金	490,371	333	100,000	390,704											
減	債	基	金			358,454	163	80,000	278,617											
職	員	退	職	手	当	基	金	112,049	85	0	112,134									
奨	学	基	金			1,673	1	0	1,674											
ふ	る	さ	と	創	生	基	金	553,298	800,323	710,976	642,645									
福	祉	基	金			831	0	800	31											
庁	舎	等	改	修	基	金	136,912	95	6,462	130,545										
中	山	間	ふ	る	さ	と	・	水	と	土	保	全	基	金	1	0	0	1		
観	光	振	興	基	金	115,657	88,689	62,837	141,509											
都	市	計	画	事	業	基	金	359,420	77,173	0	436,593									
み	え	森	と	緑	の	県	民	税	市	町	交	付	金	基	金	0	0	0	0	
森	林	環	境	譲	与	税	基	金	0	0	0	0								
一		般		会	計	分	合	計	2,128,666	966,862	961,075	2,134,453								
国	民	健	康	保	険	支	払	準	備	基	金	20,265	9	0	20,274					
国	民	健	康	保	険	高	額	医	療	費	資	金	貸	付	基	金	517	1	0	518
国	民	健	康	保	険	出	産	費	資	金	貸	付	基	金	3,016	2	0	3,018		
国		民		健	康	保	険	事	業	特	別	会	計	分	合	計	23,798	12	0	23,810
定	期	航	路	事	業	職	員	退	職	基	金	1	0	0	1					
定	期	航	路	事	業	減	債	基	金	967	1	0	968							
定		期		航	路	事	業	特	別	会	計	分	合	計	968	1	0	969		
介	護	保	険	給	付	支	払	準	備	基	金	0	0	0	0					
介		護		保	険	事	業	特	別	会	計	分	合	計	0	0	0	0		

(2) 定額運用基金

(単位：千円、㎡)

区	分	令和3年度末 現在高見込額	令和4年度中の増減		令和4年度末 現在高見込額	
			積立額	取崩額		
土	現	金	65,000	0	0	65,000
	土	地	87.66	0	0	87.66
	土	地	5,560	0	0	5,560